

## 令和5年度 第1回 静岡県産業成長戦略会議 (R5.11.16 (木) 開催)

### 議事録要旨

#### 【主催者挨拶 (開会) (川勝知事)】

##### 川勝知事

- ・産業成長戦略会議は、遡るとリーマンショックの後、大変な不況が襲い、雇用に相当な損害を受けたことに対処するため、2、3年後の回復を目標として始めたが、委員の皆さまのおかげで1年で達成した。
- ・産業成長戦略会議において成長戦略を作成したが、コロナが襲い、大変厳しい経済状況となった。また、ロシアにおけるウクライナ侵攻やガザ地区での戦争が起こり、エネルギーあるいは食糧について非常に大きな潮流の変化が起こった。「食糧の安全保障」と「エネルギーの安全保障」をどうするかは世界的な課題である。
- ・既にエネルギーについては、原発に頼ろうという方向が大きく変わり、各局分散型の小規模のものをいくつか揃え、なるべく再生可能なエネルギーで、地域で賄っていこうという方向性は決まっている。今は新しいエネルギー、電力をどのように活用するかということに大きな期待を寄せている。
- ・また、食糧については、例えば畜産農家や水産業は、海外からの様々な輸入に頼っているため、どうしても厳しい対応を迫られている。
- ・同時に、日本の食糧についても見直しが起こり、農水省と経産省が一緒になり、日本のこの第一次産業を輸出産業に育てていこうとなっている。今、1兆4,000億円規模のものを、2年後に2兆円、7年後には5兆円にするという、大きな目標を立てている。
- ・背景には、日本の農産物に対する品質の高さと安全性の保証がある。本県でも少し広い意味での食糧基地となり、「バイしずおか」、「バイふじのくに」、「バイ山の洲」を発足し、非常に大きな波及効果を生んでいる。
- ・また、今年の夏に、東アジア文化都市に認定された。なかなか難しい事業と最初は受けとめたが、食文化やスポーツ、ファッション、温泉といったあらゆるものを事業に取り入れた結果、当初不可能だと思われていた目標を上回る900件以上の事業数となった。また、動員数も予想の2倍を上回る720万人以上となっている。500件のプロジェクトと360万人の動員数だと100億円程度の経済的効果があると言われていたが、確実にそれを上回った。
- ・これを全国知事会で議論したところ、しっかりレガシーとして伝えていき、各省庁横断的にやっていきたいと大臣からも言われた。本県は今、大きな期待を背負ってここにいる。
- ・そうした中、単に今までの首都圏や中京圏、関西圏だけではなく、「黄金K A I D O」という約870万人の人口がいる縦の道や、富山県と石川県との「三霊山運動」など広域地域に対する期待が高まっている。これらは食糧基地でもあり、観光の基地でもある。
- ・本県は移住希望地として3年間連続1位である。実際に移住してきた人たちが、1,400人、次の年には1,900人、去年は2,600人ということで大きく増えている。また、

30代前後の人が2020年で82%、2021年で83%で、2022年は84%ということで、子育て世代が静岡県を目指している。2022年の2位、3位は長野県と栃木県であるため、一つの価値観ないライフスタイルが変わってきたと考えている。

- ・この大きな変化をどうするかを議論するため、今回、産業成長戦略会議を開く。
- ・具体的に本日の会議では、新たな「産業成長戦略2024(にせんにじゅうよん)」の方向性を取りまとめたため、それに対しての御意見を伺う。
- ・新たな産業成長戦略では、「危機対応から成長への好循環」を基本方針とし、人口減少社会での高成長の実現や、持続可能な地域経済の実現を課題として対応していく。
- ・また、現在、展開している「東アジア文化都市2023(にせんにじゅうさん)静岡県」は9月から11月をコア期間として、フィナーレに向けて一層の事業の推進を図っている。事業を推進できるよう静岡中心主義ではなく、開かれた形での地域づくりとしていきたい。
- ・限られた時間の中ではあるが、県内経済を支える皆様方から、本県産業の一層の活性化のために、忌憚のない御意見をいただければと思っている。

## 【協議事項】

- (1) 産業成長戦略2024 骨子(案)について
- (2) 県内企業の人材確保戦略について

## 《説明》

協議事項について、資料1により、増田経済産業部長から、資料2により、静岡経済研究所森下調査部長から説明

## 《意見交換》

### 中西委員(静岡県産業振興財団理事長、静岡県経営者協会顧問)

- ・戦略の方向性として間違っていない、しっかりできていると思う。
- ・静岡県の産業全体や国レベルでも、人材不足、DX、GXなどの課題が挙げられ、そのうち人手不足とDXは関連していると思っている。
- ・人材不足については、採用難、定着難、育成難の三重苦のほか、ジェンダーギャップ、ジェネレーションギャップによりOJTが成り立たなくなっている厳しい状況である。若年層と高齢層をうまく使っていかなければならない中では、定年制の柔軟化が必要である。また、女性活躍や、大企業と中小企業との交流が必要である。
- ・DXの推進については、大きく3つに分ける必要がある。1つ目は、生産ラインや事務工程のIoT化であり、一企業内で解決できる問題になる。2つ目は、サプライチェーンや他企業との関係である。売掛金や買掛金の管理や、サプライチェーンの中での受発注の問題を含めた生産性を中心とした問題と、ネットワークを中心とした問題である。
- ・次に、DXの中に「AIの活用」があると思う。2050年には大部分の仕事がAIに置き換えられると叫ばれる中で、人手不足に対し、AIをうまく活用していくと先

進的な事例が出てくるのではないか。

- ・細かい点では、県立病院などでも、電子カルテを扱っていくことが有効である。県立病院などから開業医等にまで波及させていくと良い。
- ・キャッシュレスは、官民の間でお互いに推進することでスピード感が出る。私どもの銀行でも注力しているが、両者の間をキャッシュレスにしていく必要がある。
- ・GXについては、先進的な企業が多くあると感じる。一方で、全体を網羅するためには、実際に技術的に測れない部分、対応できない部分がある。この点を県としてどのように取り組むかが課題である。産業振興財団も研修などで取り組んでいるが、まずはできることからやっていけば良い。
- ・本県の観光業については、国内的な産業になっているのではないかと感じる。例えば、インターナショナルなホテルは一つもない。また、SNSを見ると、浜名湖や富士山など世界に誇れる景観があるのにも関わらず、ほとんど写真が上がっていない。富士山は山梨側が多く、本県は新幹線からの景色ばかりで、経済的観点ではお金が落ちていない。国内も大切であるが、インバウンドは2,500~3,000万人/年を見込むため、高額な出費をしてくれるインバウンド等の取り込みへの施策も必要である。
- ・先端技術やイノベーションの関係について、TECH BEAT Shizuoka やSHIPなどに取り組んでいるが、スタートアップ等に、本県への定着のための明確なインセンティブは何か、需要は何かを示すことが大切である。

#### **岸田委員（静岡県商工会議所連合会会長）**

- ・当会の要望を汲み取っていただいたと感じている。
- ・人材育成、スタートアップ企業、キャリア採用といった、段階に応じた確保、育成に大学と取り組んでいくとあるが、採用する側の意見として申し上げる。
- ・キャリア人材の採用について、小中学校や高校に在学中の御子息がいる中堅社員を採用する場合、家族での移住を考慮しなくてはならないため、小中学校、高校の教育レベルを上げるような施策をお願いしたい。キャリア採用においては、単身赴任か、家族で定住するかが大きく影響してくる。定住して、腰を据えて働くとなると、御子息への満足な教育の場がないのはネックである。
- ・人手不足について、首都圏との競争においては「賃金の問題」がある。静岡県のUターン率は38%程度で推移しており、首都圏に進学した大学生のUターン率は3割、他県は4割とのことである。首都圏の企業との競争において、賃金格差の問題は大きくクローズアップされている。
- ・パートナーシップ構築宣言によって、価格の適正化については改善してきているが、労務費が上がった企業は35%しかなかった。原材料費の適正化は進んでいるが、労務費が追いつかないため、支援いただける仕組みがあると良い。従業員の賃金アップによって購買力が上がり、地域活性化に繋がる。
- ・GXについて、当連合会としては省エネを始めとする啓蒙活動に注力している。ただし、中小零細企業にとっては、ヒト、モノ、カネが掛かるため、GXに取り組むことを意識せずとも脱炭素が進むように、県が再生可能エネルギー、木質バイオマ

ス、風力発電に注力いただけるとありがたい。

#### **小栗委員（静岡県ニュービジネス協議会会長）**

- ・スタートアップの支援について、「県内のスタートアップの支援」と「県外からのスタートアップの呼び込み」という両面があると思う。
- ・骨子案にあるとおり、コミュニティを創ることや、情報交換、意見交換を活性化させることが非常に重要だと思う。
- ・協議会がお力添えさせていただくことが多分にあり、様々な形で連携させていただければと思う。
- ・今年度、県が優勝賞金1,000万円のビジネスコンテストを実施すると聞いている。県内には、ニュービジネス協議会以外にも、様々なビジネスコンテストが開かれているため、連携を取りながら体系的に進めていただけるといいのではないかなと思う。
- ・SHIPについて、現状、どのように利用されているのか。今後、どのようにSHIPを運営していくのかについて、お聞かせ願いたい。
- ・最近、「生成AI」という言葉が多く取り沙汰させている。様々な場面で利用できると思うが、その反面、リスクの懸念もある。「利用する面」と「規制する面」の両面あるが、県として生成AIにどのように関わろうとしているのか、お聞かせ願いたい。

#### **斉藤委員（浜松商工会議所会頭）**

- ・副業人材について、大手企業に勤務する従業員の配偶者は、高い知識や技能をもっている人材がいる。いずれは他県に行ってしまう人材ではあるが、当社ではデザイナーなどにパートとして20名ほどを雇っている。
- ・当会議所は、UIJターンの取組において表彰を受けたが、県の支援があつてのものと感じている。移住に関する専任のコーディネーターが常駐しており、成果がでている。
- ・事業用地について、浜松は用地がない。遠州地方としてみれば、関西電力が手がける、エビの養殖場はあるが、浜松市だけを見ると、大規模な工場が進出できるところがない。
- ・静岡県と山梨県の交流が盛んであると感じている。浜松・浜名湖ツーリズムビューローの理事長を拝命しているが、三遠南信地域には観光や物流において、静岡県、山梨県を超えるようなパワーがあると考えている。会員には静岡県と山梨県を参考にして取り組むよう周知している。
- ・人材確保について、県外に出た大学生が戻ってこないことから、県内大学、専門学校に対して、地元企業を紹介する取組を行っている。

#### **山内委員（静岡県中小企業団体中央会会長）**

- ・骨子案については、中小企業の喫緊の課題である人材確保の視点やスタートアップの育成、中小企業の経営力向上に対する支援など、成長戦略に不可欠な要素で構成されており、全体を通して異論はない。

- ・こうした前提の下、「基盤的取組 施策2①中小企業の経営力向上と事業再生の支援」について、「社内イノベーションへの支援」との文言を追記していただきたい。
- ・ややもするとスタートアップやベンチャーが注目されがちだが、中小企業においては、社内のイノベーションを実現し、収益力の向上を図りたいと考える経営者が多数いる。こうした企業努力が実り、中小企業の経営力向上が実現すれば、地域経済の活性化に直結するわけであるが、現実には道半ばで、十分な成果が上がらないケースが多い状況にある。
- ・これは、人や情報などの経営資源の希薄さから、自社の強みを活かす経営戦略が不十分であったり、マーケティング力の弱さなどの課題に直面しているためと考える。
- ・こうした課題を打開するためには、例えば、国が検討している「イノベーションプロデューサー」のような専門家が、挑戦する中小企業に伴走して、企業とともにマーケットニーズの掘り起こしや、自社の技術とニーズをマッチングさせる仕組みを作る必要がある。
- ・このような支援は、「パワーアップ型」に分類されるが、社内イノベーションによって稼ぐ力が付くことで、企業拡大、すなわち「スケールアップ型」への展開も期待できる。県内各地の中小企業を「成長戦略の有望な資源」として捉え、中小企業の社内イノベーション支援を、産業成長戦略に加えていただくことを要望する。

#### **福島代理委員（静岡県銀行協会会長代理）**

- ・本戦略2024の骨子を拝見すると、「スタートアップ」がキーワードになっているように見受けられる。今後、本県経済をさらに成長させていくためには、スタートアップ企業を創出したり、集積したりということは極めて重要であり、戦略の方向に違和感はない。
- ・一方で、ベンチャー企業やスタートアップ企業は、彼らのネットワーキング、経営者同士のインナーサークルへの食い込みを図ろうとする時、スタートアップが集積している東京へ拠点を置くというのが都合が良く、地方に拠点を移すことは、かなりのメリットがなければ難しいと聞く。これは裏を返せば、メリットを提供できれば、活動の拠点を地方に移すことが可能であるということである。
- ・彼らにとってのメリットは何か。それは、彼らのプロダクトを素早く企業が採用したり、新たな視点で企業と協業が図られたりする環境を常々提供できるということである。
- ・ベンチャー企業と民間の橋渡しに本県が熱心だと評判が立てば、彼らが本県に集積するということも十分に可能であると考えられる。ベンチャー企業と民間との間をコーディネートする力を創り上げていくことが大事である。
- ・TECH BEAT Shizuokaは、問題解決の糸口を求めて来場する一般企業が多く、ビジネスにつながる確率が極めて高いため、出展企業からは非常に評判が良い。この点にベンチャー企業を集積させることができるヒントがあると考えられる。
- ・GXについては、脱炭素化の支援について県内企業の意識が非常に高まっている。私どもの銀行で先日、脱炭素にかかる調査を行った。GHG算出を行っている企業は、昨年の150社から今年は220社に増加した。また、GHG算定を希望している

企業は約 1,000 社に上る。

- ・ これらを支援しようとする市町も増えてきたが、財政事情に大きな差があるため、支援の実現性に差がある。利子補給やリース料の支援などを県ベースで御検討いただきたい。
- ・ キャッシュレスについて、コロナ禍が明けて富士山が混雑していたが、その余波を受けて周辺の飲食店も外国人観光客が多く来訪したと聞いている。彼らの支払い方法は 100%クレジットカードである。キャッシュレス対応ができない店舗は、入店を断らざるを得ない事例が発生している。今後ますますこの傾向は強まることが想定されるため、社会コストの引下げやビジネスチャンスの拡大を支援すべく、是非、県を挙げてキャッシュレスへ対応をいただきたい。

#### **平井代理委員（全国信用金庫協会会長代理）**

- ・ 昨年の会議で、学生向けアントレプレナーシップ教育について述べさせていただいたが、来年度の骨子案の中で、スタートアップを生み出す仕組みづくりの一つとして、実践的なアントレプレナーシップ教育の実施が謳われていることに感謝申し上げます。
- ・ 8月に浜松市主催で、大学生、大学院生、専門学校生、高校生を対象としたアントレプレナーシップ醸成のための学生コミュニティを立ち上げた。
- ・ 10月からは、6か月全12回のマインドセットプログラムと、3か月全6回のビジネスプログラムを実施している。
- ・ 参加者は14名で、高校生7名、大学生7名となっている。大学進学を控えた高校生は、学業に支障を来すため、保護者の理解が得られないと考えていたが、進学校からの参加があり非常に驚いた。
- ・ 大学生においては、優良企業に就職したい学生が多く、起業に興味を持つ学生は少ない中、自己の意思で参加するなど、学生コミュニティは心理的安全性が担保されていると思われる。
- ・ 学生コミュニティについては、プログラムを作成するよりも、参加する学生を募ることに苦心しており、参加学生を確保することが課題である。
- ・ 文部科学省でもアントレプレナーシップ教育を推進しており、12月に定員200名の学生向け全国プログラムと、定員25名の教職員向け全国プログラムを実施する。
- ・ 教職員向けの全国プログラムの応募要件として、「自身の所属学校でアントレプレナーシップ教育を展開できる方」などがあり、学校の理解も必要となる。
- ・ スタートアップ起業育成として、アントレプレナーシップ教育を取り入れることは、非常に良いことではあるが、保護者や学校の理解が必要となってくる点は認識しておいた方がよい。
- ・ 保護者からの苦情もあるため、学生のマインドセット以上に、教職員のマインドセットは非常に重要である。
- ・ SDG'sも啓蒙から始まり、今では学校の教科書にも記載されるまでになっていることから、アントレプレナーシップ教育も啓蒙が重要である。全ての学校の理解が得られ、アントレプレナーシップ教育を受ける機会を与えられるような県の活動

に期待する。

#### **古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構理事長）**

- ・中小企業の最大の課題は人材不足であり、静岡県への支援が得られることは、非常にありがたいことであり、心強い。
- ・中小企業にとって、人的資本経営は非常に取り組みやすいものであり、取り組んでいかなければいけないと感じている。現時点において、取組に対する理解は進んでいるものの、実施状況には差があるのが実情である。
- ・人的資本経営は、健康的視点ばかりではなく、経営する上で、企業価値の向上やイメージの向上、生産性の向上にもつながるため、経営者目線でも利益のある事項であることを周知し、啓発していく必要がある。
- ・好調な企業や新たな事業展開を検討している企業は、人的資本経営に積極的に取り組んでおり、人材確保にもつながっているため、県も支援していただきたい。
- ・スタートアップについては、県の施策に大変期待している。スタートアップ企業が、地域に根付くことが理想ではあるが、成果が出るまでには時間を要するため、まずは地域産業とのマッチングを通じて、課題解決に取り組んだり、新たな産業を生み出す契機になっていくことを望む。
- ・スタートアップ企業は首都圏に集中している中、地方への誘致に取り組んでいる自治体は多い。
- ・各自治体は、地域資源を活用し、実証実験を招聘しようとしているが、実証実験で終わるケースも多いため、実証実験を受入れる体制を整備するとともに、その後のサポートを充実させていくことが必要であると思われる。
- ・中小企業とスタートアップ企業との連携は、進んでいないのが実情であり、中小企業の資金や人材に起因するところもあるが、それに加え、企業の気質やビジョンの相違も要因の一つである。
- ・これらに対する対応策として、両企業を理解した人材を育成するとともに、行政としても理解する人材を育成することが必要である。また、スタートアップ企業と県内企業の双方からアプローチできる体制整備、SHIPを有効活用した仕組み作りも大切である。

#### **馬瀬委員（一般財団法人静岡経済研究所理事長）**

- ・弊所アンケート調査のとおり、県内の多くの中小企業が、人材の確保・定着に苦心されている。古橋委員から御指摘があったように、「人的資本経営」の考え方に対する理解は進んでおり、従業員への投資機運も高まっている。人的資本への投資に対する御支援をお願いしたい。
- ・そうした中で、3点申し上げたい。
- ・1点目は、「重点テーマ 施策1 ①先端知識と技術を持つ人材の確保・育成」に「デジタルクリエイターの育成」とあるが、静岡県は、家具や繊維、自動車・二輪車といった、ものづくり産業の集積が厚いという特徴があるので、工業デザイナーやデジタル・アーティストの活躍する場は多いはずである。こうしたクリエイターを育

てていくことは、非常に重要なことだと思う。

- ・そのほかにも、ものづくり分野だけでなく、都市デザインやイルミネーション・デザイン、デジタル・サイネージなどの、いわゆる街づくりの空間デザインに関して、静岡県が全国・世界に誇れる「3次元点群データ」を活用すれば、デジタルツイン上でシミュレーションを行うことができるので、そういった環境も積極的にPRしていただきたい。
- ・2点目は、重点テーマ施策1の②と③の整理の仕方について、「②人手不足に対応する経営戦略としてのダイバーシティ経営」とあるが、例示されている外国人雇用や副業人材の活用は、「人手不足対策」に主眼を置くと重要な要素ではあるが、「ダイバーシティ経営」に焦点を当てた場合は、むしろ、「女性活躍の推進」や「障害者雇用の促進」といった内容の方がピンとくるような気がする。
- ・逆に、「副業人材」の記述については、「ダイバーシティ経営」というよりは、「③多様な人材の確保・育成」の項目に入れた方が、しっくりくるような感じがする。
- ・そもそも論だが、「ダイバーシティ経営」は、多様な人材の活用・登用によってイノベーションを生み出し、企業価値の向上につなげることを目的として取り組むものなので、「人手不足への対応」という文脈の中で位置付けられていることに、やや違和感を覚える。
- ・あえて、②と③を二つに分ける必要があるのか、分けるとするのなら、例示された施策の目的を整理し直した方が良いのではないかと思う。
- ・3点目は、「重点テーマ 施策2 ①スタートアップ支援戦略の推進」の中にある「実践的なアントレプレナーシップ教育の実施」という項目について、最初から起業したいと考える若者はあまり多くはないと思うため、起業家の育成に焦点を絞りと、ハードルが高い故、敬遠されるリスクもあるように感じている。
- ・例えば、今でも「シヅクリプロジェクト」や静岡銀行が主催する「アオハルし放題」のような、中高生を対象にして、地域資源の見直しやマーケティングについて地元企業と協働しながら学べる場が既にあるので、地元企業に関心を持ってもらう、あるいは就職してもらうことも含めて、入り口の段階では少し間口を広げて、こうした取組をバックアップしていくという考え方も取り入れていく必要があるのではないかと思う。

#### **増田経済産業部長**

- ・小栗委員から「SHIPの現状と今後」について御質問いただいたため、利用状況について説明する。今月上旬では会員数は1,390人程度となっている。また、日々の来場者数は4月、5月は1日平均で30人超となっており、秋以降でも30人オーダの来場者数となっている。
- ・また、SHIPはデジタル人材にフォーカスして、開設したが、運営していく中で、スタートアップの支援の拠点としても非常に重要となっている。スタートアップの専門家を配置している訳ではないが、相談が舞い込んでおり、企業へつないだ事例も何件かできてきている。
- ・このような状況を踏まえ県の9月補正予算で、正式にスタートアップの拠点として



のSHIPを活用するため、専門のコーディネーターを配置することを認めていただき、準備をしている。

- ・ワンストップ窓口の設置やスタートアップを支援するネットワークの構築のための事務局をSHIPに置き、県内のスタートアップ企業や支援機関と協力して、支援体制を構築する。

### **山口デジタル戦略担当部長**

- ・本県では6月15日に生成AIの利用ガイドラインを作成した。これは県民向けというよりは、県職員のためのガイドラインである。
- ・ガイドライン作成の理由は、職員にアンケートした結果、7割くらいは「Chat GPT等の生成AIを知っており、個人的には使っている」が、1割弱が「仕事で使うのはためられる」と回答があったためである。職員が安心して適正に利用できるように全国的に見ても早い時期に作成した。
- ・ガイドラインは、政府が公表している「人間中心のAI、社会原則」「AI戦略会議」に基づいた部分や、「日本ディープラーニング協会のガイドライン」を参考にしているため、企業が今後ガイドラインを作成する際に参考にできる部分は結構ある。
- ・先ほど小栗委員からも御発言のあったとおり、生成AIは生産性向上や利便性向上のために使用するが、責任を伴うリスクもある。入力データが秘匿データである場合や、生成AIで作成されたものが第三者の権利を侵害している場合の扱いは非常にセンシティブな問題である。
- ・本ガイドラインはそれらを網羅したものになっているため、行政にとどまらず、皆さんにも情報発信をしていきたい。また、今後の好事例についても情報発信をしていきたいと考えている。

### **知事**

- ・アントレプレナーシップの御発言があったため教育長から発言をお願いする。

### **教育長**

- ・委員の皆様の一つ一つの御意見というより、大きな課題についてどのように取り組んでいくのかという観点から申し上げたい。
- ・アントレプレナーシップ教育については、経済産業部と教育委員会との連携が非常に重要であると認識している。
- ・現在、学校では「探究活動」が新たな教育の軸となっている。これは、一定の知識をインプットして、限られた時間でアウトプットする20世紀的な「知」のあり方ではなく、ある状況に対峙し、自ら問いを立て体系的に調べ、情報を吟味しながら自分なりの主張をまとめ、周りを巻き込んで社会を変えていく活動である。これはまさにアントレプレナーシップと共通することであると思う。
- ・従って、アントレプレナーシップ教育を新たに全ての学校で展開するよりも、「探究活動」の中にアントレプレナーシップ教育的な要素を盛り込んでいき、興味を持った子どもや先生がそれに取り組むことで、外部の方と繋がっていくのが良いと考え

る。また、それが学校の中で完結するのではなく、規模が小さなものでも外部に出ていき、実際の社会と切り結ぶことで子どもたちが学んでいき、そのおもしろさを発見していくことができればと思っている。

- ・心理的な障壁が高いのはそのとおりで、子どもが起業するというと親は「ちょっと待て」と言うと思う。起業とはどのようなものを外の世界と関係を持ちながら体験していくことは、強い個人的な動機付けになると思う。
- ・SDG's スクールアワードが昨年度から始まった。このスクールアワードに「企業賞」があり、企業の方々が学校の取組を選定している。今年度に入ってから企業と賞を受けた学校がコラボレーションする新たなSDG'sの取組が部分的に始まっている。
- ・このように起業されている方と探究活動の一部が連携していくような、とっかかりができてくれば、おそらく芽が大きく開くのではないかと考えている

#### **知事**

- ・山内委員から御発言のあった「中小企業の社内におけるイノベーション」について一言お願いします。

#### **増田経済産業部長**

- ・山内委員から御意見のあった「中小企業の社内におけるイノベーション」の追記はそのとおりだと考える。2月までに戦略に取り込みたい。
- ・来年度の予算を県庁内でも議論している。骨子にある「中小企業の経営力向上と事業再生の支援」では、これまで経営革新計画に基づく補助金やコロナ禍における中小企業の新事業展開を促進する補助金を展開してきたが、コロナ禍が収束したこともあり、補助金の整理を考えている。
- ・今までは申請いただいた内容に補助金を出していただけだったが、今後は、伴走支援的なサポートを入れながら、事業計画の実現性を上げるような改良をしようと考えていたため、山内委員からいただいた意見は、まさに方向性が一致している。ブラッシュアップし、支援機関とも相談しながら制度を考えていきたい。

#### **知事**

- ・副業やキャッシュレスについて一言お願いします。

#### **増田経済産業部長**

- ・キャッシュレスについては、県で商店向けのセミナーを開催していく中で、静岡銀行にも同席していただき、具体的な制度の説明もしてもらい周知に努めている。
- ・兼業・副業については、もともと静岡商工会議所にあるプロフェッショナル人材の拠点で取扱うこともできるが、PR不足もあるため来年度に向けて重点化していきたいと考えている。

### **村松スポーツ・文化観光部長**

- ・キャッシュレスはインバウンドの関係で非常に重要な課題であると認識している。特に、インバウンドの方が移動する際に使用する鉄道やバスの利便性を図ることが重要である。今後、交通事業者等と対策を議論していきたい。

### **知事**

- ・飲食店、宿泊業者は、キャッシュレスに向かっていかなければいけない。日本は現金扱いが多いが、それだけでは難しい状況になっている。
- ・副業に関して言うと、空いた時間に仕事をすると思うので、定年された方や能力をもって家庭にいる主婦をターゲットにして、多くの人材が労働資本に出てこられるような、フレキシブルな対応を考えていただければと思う。

### **櫻井農林水産担当部長**

- ・人材不足の話では、特に農林水産業がよりひっ迫した状況にある。これを解決していくためにDXを進めていくことは農林水産業でも重要になると考えている。
- ・特に農業については、収穫の時期に人手不足となり、季節雇用を確保していかなければならない。主婦層や高齢者とマッチングしていくような取組を強化していきたい。

### **森副知事**

- ・全体的な話になるが、冒頭、知事からもあったとおり、世の中の大きな変化の中で、本県がどのように方向性を示すのかが重要となっている。
- ・本県のビジョンに「東京時代から静岡時代へ」が掲げられている。大きな仕組みの中で形成された「東京時代」を大きく転換して、「静岡」から発信しようというビジョンの中で、「実証」、「実験」、「実装」といった仕組みを変えるものを落とし込んでいく方向である。
- ・小山町のサーモン養殖、磐田市のバナメイエビの養殖といった本県の水を用いた陸上養殖、裾野市のウーブンシティ、磐田市の三次元点群データを用いた空飛ぶ自動車実験などがその例である。
- ・これらの産業が静岡から出てくることにより、さらにスタートアップを呼び、新産業を生み出し、人口増加を目指していく。まだ、大きな産業集積には至っていないが、これを大きな方向性としている。
- ・斉藤委員からあった移住・定住に関しては、暮らし・環境部や経済産業部などにまたがる話であるが、部局をまたいで積極的に情報交換をしている。例えば、移住・定住する際は、産業や働く場所に結び付けるという話をしている。
- ・また、観光分野についても、港に新しくクルーズ船が来たときにどうするかという話になれば交通基盤部も関係する。このように本県では、各部局長が積極的に交流する仕組みができているため、これまでとは違い、産業分野と他の産業分野を積極的に結び付ける働き掛けをしていきたい。

## **知事**

- ・人材不足が非常に大きな社会的課題となっているが、本県では高校卒業した時に「ふじのくにパスポート」を渡している。また、就職は多くが大学卒業後だろうということで、大学生にも配っている。
- ・実際は、進路について高校1、2年生のときに親が指南する場合も多い。そのため、パスポートは高校1、2年生の時にも配っている。
- ・子どもが進路を真剣に考える際に、親の意見が与える影響は大きい。こうした脈絡の中で、アントレプレナーシップ教育などを高校生に働き掛けていき、本県の実情を広く知らしめていくことを大人が支援していこうと考えている。

## **【主催者挨拶（閉会）（川勝知事）】**

### **川勝知事**

- ・本日皆様からいただいた御意見はもとより、これをもう一度確認させていただきながら、来年度当初予算に組み入れ、形にしていきたい。